

第17回地方自治研究全国集会 in 愛知

1 集会の概要

◆集会テーマ

守ろういのちとくらし・人権
－憲法と地方自治をいかし公共を
取りもどそう

◆集会日程及び内容等

1日目 2024年10月5日（土）全体会
開会 12:45～17:00

*会場：名古屋国際会議場

*歓迎文化行事 地元「高校生フェスティバル」による「群舞」

～つながり 笑顔はじける～

第17回自治研集会のスタートは、「愛知県高校生フェスティバル」実行委員会のみなさんによる「群舞」。Jポップの音楽にのせて、さまざまな高校から集まった仲間が、同じ思いでそろった踊りを披露し、会場からは割れんばかりの拍手が送られました。

出演者の一人、牧佑真さんは「今回参加された



高木 強（自治労連愛知県本部書記長）

みなさんに、僕たちの活動、現状を知ってほしい。ともに、まだ見ぬ仲間を救ってほしい」とアピール。同じく大林奏斗さんは「今回の振り付けは、手話をモチーフにしたものを入れるなど工夫した。いろんな人に踊りとともに僕たちの思いを届けたい」と語りました。

*記念講演 「わたしたちのいのちとくらしと日本国憲法～平和・人権・地方自治」
講師：伊藤 真（弁護士・伊藤塾塾長）

「わたしたちのいのちとくらしと日本国憲法～平和・人権・地方自治」と題し、伊藤弁護士は、戦前・戦後で変わった日本のありかた、憲法は何のためにあるのかを参加者に伝え、「憲法9条を守り、戦争を回避するためには、自ら考え、投票に参加することが必要」と強調しました。



*基調フォーラム 「いのちとくらし・人権を守るために、『公共』の役割を考える」

○基調報告（地方自治研究全国集会共同実行委員会事務局長）

出演者

- 岡田知弘（京都橘大学教授 京都大学名誉教授）
- 新沼 優（岩手自治労連書記長）
- 柳町秀一（原発問題住民運動全国連絡センター事務局長）
- 山口真美（自由法曹団幹事長・自治労連弁護団）
- 佐藤比呂喜（国土交通労組中央執行副委員長 航空部門委員長）
- 里道昭美（新日本婦人の会沖縄県本部事務局長）

基調フォーラムは、進行役を京都橘大学の岡田知弘さんが務め、5人のコメンテーターが、公共が削られてきたリアルな実態もおりまぜて発言。改めて公共を取り戻すことの大切さ、地方自治の大切さを明らかにしました。

岩手自治労連の新沼優書記長は、能登半島地震の被災地復旧・復興の現状について、東日本大震災の経験が活かされていない問題を指摘しました。また、原発問題住民運動全国連絡センター事務局長の柳町秀一さんからは、世界で有数の地震・火山列島である日本での原発立地がいかに危険かを解説。自由法曹団幹事長の山口真美弁護士は、地方自治法「改正」の「国の指示権」問題について、武力攻撃事態への適用の可能性があることを指摘。国土交通労組の佐藤比呂喜副委員長は、羽田空港での飛行機衝突事故をめぐって、空路の安全を支える職場の実態や管制官増員に至った労働組合のとりくみを話しました。

新日本婦人の会沖縄県本部の里道昭美さんは、沖縄県での基地建設をめぐる状況や建設反対運動の現状、米兵による暴行事件と政府による事件の隠ぺい、うるま市で訓練場計画を阻止したとりくみと教訓を語りました。どの発言者も「住民と地方自治を守る立場から、連帯し行動すること」の重要性を訴えていました。

17:30～19:30

*青年企画（自治労連青年部主催） 会場
名古屋国際会議場
こんなときあなたならどうする!? 青年の
しごとと住民のくらし

全体会終了後におこなわれた、自治労連青年部主催の「青年企画」は、大阪自治体問題研究所（自治労連顧問・前自治労連執行委員長）の猿橋均さんによる、ワークショップ形式で開催。まず、10グループに分かれた青年へ「自治体職員が担う仕事とは？」や「自治体・公務公共労働者とは？」を説明。その後のグループワークでは、①「保育園で保護者から、延長保育を求められた」②「市役所窓口を包括民間委託する方針が提示された」③「生活保護の相談窓口で新規を受けないように指示された」④「税の滞納告知と納付案内を民間に委託し、差し押さえも積極的に行っているが成果が上がらない。どうすればいいか」という4つから、グループごとに1つテーマを選択し、議論を深めました。企画には50人以上の青年が参加し、自治研活動の魅力に触れました。



2日目 10月6日（日）15分科会・
1講座 2つの現地分科会 9:30～
15:30

第1分科会 暮らし、働き続けられる住民本位の
地域づくりと自治体の役割

助言者 岡田 知弘（京都橘大学教授 京都大学名誉教授）

会場 名古屋国際会議場

参加者 30人

第2分科会 頻発する複合災害からの持続可能な
復興の道筋

助言者 鈴木 浩（福島大学名誉教授 福島自治体問題研究所副理事長）

- 会場 名古屋国際会議場
参加者 18人
- 第3分科会 気候危機・原発推進に対し、持続可能な地域・自治体を考える
助言者 和田 武（自然エネルギー市民の会代表 元日本環境学会会長）
会場 名古屋国際会議場
参加者 28人
- 第4分科会 持続可能な社会へのインフラと住民参加
助言者 傘木 宏夫（NPO地域づくり工房代表理事）
会場 名古屋国際会議場
参加者 26人
- 第5分科会 賃金と社会保障から持続可能な社会を考える
助言者 木下 秀雄（元龍谷大学教授 大阪市立大学名誉教授）
会場 名古屋国際会議場
参加者 28人
- 第6分科会 公的責任で権利としての社会保障を
助言者 新井 康友（佛教大学 社会福祉学部）
会場 名古屋国際会議場
参加者 30人
- 第7分科会 トリプル改定の方向性は正しいのか？
助言者 井口 克郎（神戸大学大学院人間発達環境学研究科）
会場 名古屋国際会議場
参加者 45人
- 第8分科会 本当の「子どもまんなか社会」って？
助言者 大宮 勇雄（福島大学名誉教授）
会場 名古屋国際会議場
参加者 58人
- 第9分科会 「子どもの人権」が保障される社会の実現へ
助言者 粕田 陽子（弁護士 名古屋市子どもの権利擁護委員）
会場 名古屋国際会議場
参加者 42人
- 第10分科会 社会教育施設のあり方と非正規労働者を考える

- 助言者 山本 昭和（椋山女学園大学教授）
会場 名古屋国際会議場
参加者 37人
- 第11分科会 自治を育み、主権者・住民の声を生きる自治体をつくる
助言者 森 裕之（立命館大学教授）
会場 名古屋国際会議場
参加者 24人
- 第12分科会 「マイナ保険証」「自治体DX」住民の暮らし、職員の働き方はどう変わる？
助言者 本多 滝夫（龍谷大学教授）
会場 名古屋国際会議場
参加者 42人
- 第13分科会 公共サービスの産業化から公共を取り戻す
助言者 萩原 聡史（名古屋経済大学教授）
会場 名古屋国際会議場
参加者 40人
- 第14分科会 日本の軍事国家化と地方自治の対抗
助言者 白藤 博行（専修大学名誉教授）
会場 名古屋国際会議場
参加者 28人
- 第15分科会 ジェンダー平等 その現状を問う
助言者 小宮 友根（東北学院大学地域総合学部准教授）
会場 名古屋国際会議場
参加者 45人
- 講座 ジチケンって何するの？ 地域・職場を変える
助言者 榊原 秀訓（南山大学教授）、竹尾 久男（山口県地方自治研究所事務局長）
会場 名古屋国際会議場
参加者 43人

《現地分科会》

- (1) 増える防衛費、平和を考える
参加者：21名
陸上自衛隊守山自衛隊
平和委員会の城下さんから守山自衛隊・駐屯地について説明。
守山駐屯地には、東海・北陸6県にある陸上自



衛隊の全部隊を指揮・管轄する「師団司令部」が置かれている。駐屯地には、柵の隣の道路を挟んで、保育園や守山生涯学習センター、住宅がある。訓練では、4000発の空砲訓練も行われ、ものすごい轟音となっています。危険と隣り合わせであり、安全確保を求めています。

小牧基地

名古屋空港・小牧基地は、住宅密集地の中にあり、これまで16回の墜落事故（軍用機15回、民間機1回）があり、地域住民は毎日不安のもと生活しています。

小牧基地は、第1輸送航空隊をおき、全国唯一、C-130H輸送機を配備する海外派兵・輸送の一大拠点。隣の三菱重工小牧南工場では、F-35戦闘機の最終組み立てを行い、点検整備拠点にも指定されています。説明をしている最中に、C130H輸送機が飛び立っていきました。

愛知・名古屋 戦争に関する資料館

愛知には、戦時中、軍需工場が多くあり、何度も狙われました。県庁や名古屋市庁舎が残ってい



るが、空襲を受けないよう黒く塗られていた。米軍パイロットから入手した地図には、兵器工場が記され、目標を確認しながら、焼夷弾を落とすか、爆弾を落とすか決めていました。

名古屋城

イベントが行われており、花見以来の多くの人々が訪れていた。

(2) おもしろい！愛知・名古屋のまちづくり

参加者：26名

講座1 「徳川美術館のすすめ」

徳川美術館は尾張徳川家に伝えられた「大名道具」を収め1935年に開館。学芸員の並木さんより、尾張徳川家の歴史と徳川美術館の歴史、展示物の解説があった。

講座2 「おもしろいね！愛知・名古屋のまちづくり」

名古屋の城下町の形成、江戸時代の都市構造、名古屋ならではの碁盤割のサイズ、道幅が広い理由、昔からのまちづくりの工夫や他都市との構造の違い、戦災からの復興、現在の名古屋都市に残る碁盤割・敷地割の継承など井澤さんの講義で学んだ。



現地視察 東海道53次41番目「宮宿」七里の渡し、宮の渡し公園訪問

東海道の宮宿～桑名宿の間は、海路「七里の渡し」とされていた。渡しの港が「宮の渡し公園」として残されており、東海道最大の宿場であった「宮宿」とともに、井澤さんの解説を聞きながら見学した。



2 現地実行委員会の取り組みと総括

(1) 現地実行委員会の取り組み

① 現地実行委員会参加団体

東海自治体問題研究所、愛知母親運動連絡会、愛知県商工団体連合会、愛知人権連、自由法曹団愛知支部、新建築家技術者集団愛知支部、愛知県障害者（児）の生活と権利を守る連絡協議会、愛知県生活と健康を守る会連合会、革新・愛知の会、愛知県社会保障推進協議会、愛知保育団体連絡協議会、愛知県平和委員会、日本の食糧・農業・健康を考える愛知の会、きょうされん愛知支部、愛知県原水協、愛知学童保育連絡協議会（オブ）自治労連愛知県本部 17 団体

② 現地実行委員会の立ち上げ

2023 年 6 月 10 日（土）、第 1 回現地実行委員会を開催。現地実行委員会の立ち上げの場となったこの会議では、はじめに、直近のリアル開催、第 14 回地方自治研究全国集会 in 高知で事務局長を担った自治労連憲法政策局長の吉田佳弘さんより、自治研集会の歴史や、意義と目的、高知での経験などについてお話しいただき、学習と意思統一をはかりました。

現地実行委員会に参加いただいた皆さんからは、住民共闘、後継者づくりのきっかけ、東海自治体学校とのすみわけ、参加者が元気になるとりくみにしたい…など、様々な意見や質問も出いただき、互いに交流を深めることができました。

その後、愛知の現地実行委員会長に榊原秀訓さん（東海自治体問題研究所副理事長）、副実行委員長に林達也（自治労連県本部委員長）、事務局長

に高木強（自治労連県本部書記長）を選出し、各団体からの実行委員、県本部執行委員、各単組選出の実行委員で現地実行委員会を立ち上げました。

(2) イメージ・キャラクターとニュース・タイトル



見たい
知りたい
出会いたい

2023 年 6 月の第 1 回実行委員会で全国自治研のイメージ・キャラクターとニュース・タイトルの募集を決定し、8 月 1 日まで実行委員会の団体の所属から募集を呼びかけ、キャラクターに 5 件、ニュース・タイトルは 9 件の応募がありました。8 月 5 日の第 2 回実行委員会参加者の投票による選考の結果、イメージ・キャラクターは、長久手市職労の今津正文さんの『ここっちくん』、ニュース・タイトルは事務局案の作品がそれぞれ選ばれました。今津さんには、愛知県本部より記念品（QUO カード）が贈呈されました。

イメージ・キャラクターの『ここっちくん』。愛知県の鳥コノハズクは森の賢者とも称されるフクロウの仲間。目と耳がよく、集まった皆さんが互いに「ほうほう」と感心しながら熱心に研究を見聞きする、実りある全国集会となるような願いが込められており、顔は愛知の愛を表すハートマークに、胸元のシャチホコ（見ようによってはエビフライ？）をモチーフにしたペンダントは、自治研の頭文字 J とかけています。作者の今津さんの思いが込められた作品です。

(3) 現地実行委員会の学習会のとりくみ

現地実行委員会では、実行委員会で様々なテーマで学習会を開催することにこだわってきました。

第 1 回実行委員会では、第 14 回地方自治研究全国集会 in 高知で事務局長を担った自治労連憲法政策局長の吉田佳弘さんより、自治研集会の歴史や、意義と目的、高知での経験などについてお



話しいただき、学習と意思統一をはかりました。

第4回では、生活保護裁判の名古屋高裁勝利判決を受け「生活保護裁判をもとに考える」機会とし、自由法曹団福井弁護士から意義と問題提起をうけ意見交換をしました。

第6回では、「能登半島地震の被災地と支援の現場を見て考える」とし、名古屋市職労飯田実行委員の被災地支援の体験報告を聞き、地方自治、自治体の課題について、災害時だけでなく、日常からどのような自治体、住民を守る制度にしていくなかについてグループワークで意見交換を行いました。

第7回では、第33回地方制度調査会の答申を受け地方自治法の改正が3月に国会に提出された問題を、榊原秀訓実行委員長を講師に、法案の主要と思われる補充的指示権など3点について条文を紹介しその特徴と問題点を学びました。

第9回では、愛知発の「子どもたちにもう1人保育士を！」で配置基準の改正を実現させたことについて、名古屋市職労の子どもたちにもう1人保育士を！実行委員会事務局の田境敦さんを講師に取り組みの特徴や到達を学びました。

第10回では、最低賃金が愛知県で1,077円に引き上げられたことと生活保護に係る政策との整合性について生活保護引き下げ反対裁判に取り組む樽松佐一さんを講師に生活保障について学習をしました。

(4) 全国実行委員会と現地愛知実行委員会の合同会議

12月9日、第17回地方自治研究全国集会in愛知（以下、全国自治研）の成功をめざして、全国実行委員会と現地愛知実行委員会の合同会議を

開催しました。合同会議には、全国と現地から87名が参加、全体での学習と意思統一、分科会ごとに運営委員の打合せ（初顔合わせ）を行いました。開会にあたり、集会を主催する21団体共同実行委員会を代表して、農民運動全国連合会の齋藤敏行さんから挨拶がありました。

開催地から、榊原秀訓現地実行委員長が挨拶し、「民主主義と地方自治の現在地」と題して、学習講演が行われました。

* 15のテーマ・分科会に現地実行員会からも運営委員を選出

全体会議後、15のテーマで開催する分科会＋講座ごとに、自治労連（地方組織、補助組織等）、21団体共同実行委員会、現地実行委員会から選出された運営委員が打ち合わせを行いました。

(5) 県内自治体への後援申請と参加要請の取り組み

第17回地方自治研究全国集会in愛知の成功に向けて、現地実行委員会事務局で、広く自治体関係者や住民にも参加してもらえようと、県と県内自治体、報道機関に後援申請を行うことを決めて後援名義申請と集会への参加要請を行いました。後援申請にあたっては、住民本位の地方自治をめざし住民、労働者、自営業者、地方議員、研究者と自治体・公務公共関係労働者が共同して研究、交流、討論を行う集会であること、住民が誰でも参加出来ること、高知開催での後援実績である高知県内34市町村のうち32市町村からの後援を得た実績などについて3月13～28日、県内すべての自治体を訪問して説明をしてきました。

全国自治研への後援は、県内15自治体（春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、清須市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町、飛鳥村、設楽町、東栄町、豊根村）、マスコミは中日新聞社から許可されました。

(6) 第17回地方自治研究全国集会in愛知 プレ集会 第50回東海自治体学校

5月19日（日）にウインクあいち（愛知県産業労働センター）において、第50回東海自治体学校兼第17回地方自治研究全国集会in愛知プレ

集会を開催しました。

午前中の全体会では、榊原秀訓副理事長（第17回地方自治研究全国集会 in 愛知現地実行委員長）があいさつを行い、記念講演は、「複合危機のなかにあって、自治をすすめる対抗戦略を考える」と題して、市橋克哉理事長が行いました。

午後からは、講座「地方財政と自治体政策」と、「保育施設の現状から考える『こどもまんなか社会』～子どもの人権と行政の役割」など10の分科会を開催しました。

当日は、午前のみ・午後のみ参加者もあわせて、会場参加197人、Zoom参加34人、計231人と昨年を上回りました（Zoom参加者数は、事前申込者全員の数です）。また、各講座・分科会の平均参加者数も、平均18.6人と、昨年の16.5人を上回る人数となりました。

市橋先生は、専門性と統治能力を高めるには、自由時間の獲得と、その時間を活用して専門性と統治能力を高めていくための仕組みが必要であると強調され、かつては「住民と自治」を活用した学習会が盛んに行われていたことを紹介されました。

今、改めて学び合いの場が必要なのではないのでしょうか。

複合危機が進行し、集権的国家が頭をもたげる危機的状況の中から、別の道の可能性を見出し、育てていく、現代の状況の相応しい学び合いの仕組みを作りましょう。

（7）現地レポート集の取り組み

現地レポート集の取り組みは、愛知県本部では全単組、現地実行委員会のすべての参加団体からの実践レポートを目標に取り組みました。残念ながら目標に至ることはできませんでしたが、県内の各地域、各団体からそれぞれのテーマに豊かな実践が寄せられました。

5月にはプレ自治研（第50回東海自治体学校兼）も開催し、全国集会成功にむけての流れもつくってきました。今回の現地レポート集は、プレ自治研で寄せられたものをベースに、各団体、職場から60本が寄せられました。東海自治体学校は愛知、岐阜、三重の3県で構成されており、レポートが愛知県内の団体に限らないのも、こうし

た事情によります。

愛知県本部からは20単組35本、現地実行委員会参加団体からは8団体11本、その他からは14団体14本のレポートが寄せられました。

分野	団体	表題
職	県本部 / 名古屋市職労	自治体労働者のやりがいについての考察
災	名水労	水道についての災害事例や復旧活動、対策・準備について
災	名古屋市職労	令和6年能登半島地震被災建築物応急危険度判定支援に参加して
災	港職労	名古屋港の防災対策
災	国土交通労組	中部地方整備局 TEC-FORCE（緊急災害派遣隊）活動概要
現業（清掃）	豊橋市職労	能登半島地震被災地支援～市民生活を守る上で必要な公衆衛生の確保
現業（給食）	豊橋市職労	豊橋市給食調理員がYouTube作成
現業（土木）	豊橋市職労	「まちの健康管理を行うお医者さん」として日々奮闘
現業（用務）	豊橋市職労	豊橋市用務員業務改善40年の歩み
現業（焼却）	瀬戸市職労	ごみ焼却施設24時間体制 運転・整備業務
福	社	名古屋市職労 兼務児童福祉司から見える教育と福祉の課題と子どもの貧困・子どもの権利
福	社	名古屋市職労 障害者グループホーム不正事件から見る障害福祉行政の課題
福	社	愛障協 障害者・児のいのちを守り、人としてのあたりまえのくらしの保障を求めて
保	育	東海自治体問題研究所 / 自治労連愛知県本部 / 同 保育所部会 「公立保育所の財源問題に関わる研究会」のとりくみの経過と到達点
保	育	名古屋市職労 「保育園の子どもた

		ちに給食の先生を！」業務士の採用再開めざす運動	地 域	三重県菰野町大羽根園自治会 自治会活動と役員問題
保 育		犬山市職労 当たり前や仕方ないは変えられる～アンケートのとりくみで改善できたこと	地 域	蒲郡社協労 イメージ・キャラクター作成から考える地域福祉の活性化について
保 育		豊川市職労 「保育園における時間外勤務の適切な取扱いについて」当局から	地 域 地 域	岩倉市職 組合活動の原点を大切に 犬山市職労 犬山市の紹介と鶴飼い、市職労の取り組み
		ガイドライン（通知）を发出させるとりくみ	地 域 地 域 運 動	武豊町職労 武豊町の紹介 新日本婦人の会愛知県本部 子どもの教育を受ける権利を保障するためにも学校給食は無償に！
保 育		西尾市職 西尾市職としての保育の取り組み		
保 育		碧南市職 おしえて！保育士のためのポルトガル語講座	地 域 運 動	革新愛知の会 「平和な社会で自分らしく生きつづけたい」その願いの実現をめざして
保 育		名古屋第一法律事務所 子どもの権利条約を活用した名古屋教会幼稚園「おひさま裁判」判決	産 業	愛知中小企業家同友会 コロナ危機下の中小企業の景気動向と展望
保 育		蒲郡市職 子育てをしながら働き続けるには 私の気持ちを我慢しない、自分の子育てを犠牲にしない働き方	産 業 産 業	愛労連 愛知における公契約条例を広げるとりくみについて 尾北民商【第1分科会レポート】小規模企業振興基本法をいかした自治体要請について
保 育		自治労連愛知県本部保育所部会 非正規だらけの公立保育園の実態	産 業	東海自治体問題研究所 愛知県の経済産業政策の問題点とその転換方向
保 育		県内公立園園長 障害のある子の保育と子どもの人権	図 書 館	図書館問題研究会 近年の公共図書館をとりまく状況
保 育		福祉保育労 おうちで夕食できる社会へ	図 書 館	豊田市の図書館を考える会考える会活動報告
保 育		名古屋市職労 「こども誰でも通園制度（仮称）」なんて今のままじゃ無理！	図 書 館	名古屋市図書館考える会 名古屋市図書館における非正規雇用職の現状と課題
保 育		名古屋市職労 「子どもたちにもう1人保育士を！」運動が子どもたちの権利を守る	図 書 館	元名古屋市職員／環境学博士 図書館の指定管理をめぐるアクターは誰か
医 療		全医労東海北陸地方協議会 愛知における地域医療の動向と問題を考える	図 書 館	愛知図書館応援団 愛知図書館応援団交流会について
医 療		豊川市病労 豊川市民病院医療現場の実態から	法 曹	自由法曹団／自治労連弁護士団 「公共」を取り戻す自治労連の活動にエールを送ります
医 療		新城市職労 新城市民病院の役割		
医 療		半田市職 半田市立半田病院 医療現場の実態から	会 計 年 度	はむねっと/NPO法人参画プラネット 公共サービスはこのまま続いていくのだろうか
水 道		中水労 愛知中部水道企業団と水道広域化	会 計 年 度	豊橋市職労 会計年度任用職員が働

会 計 年 度	き続けられる職場をめざして 知立市職労 会計年度任用職員（図書館司書）の知立市における役割について	第 2 回現地実行委員会 ・ 2023 年 10 月 7 日（土） 第 3 回現地実行委員会 ・ 2023 年 12 月 9 日（土）
会 計 年 度	名古屋市職労【第 10 分科会レポート】名古屋市会計年度時給制学校司書の現状	第 4 回現地実行委員会 ・ 2023 年 12 月 9 日（土） 全国と現地愛知の合同会議
会 計 年 度	名古屋市職労 会計年度任用職員の仕事の専門性と処遇について考える	・ 2024 年 2 月 3 日（土） 第 5 回現地実行委員会
会 計 年 度	自治体一般労組大府分会 大府市公立保育園の会計年度任用保育士の業務の実状	・ 2024 年 3 月 13 日（水） 県内自治体への後援要請（～ 26 日）
平 和	豊橋に「原爆の火」を灯し続ける会「原爆の火」から「平和の火」に	・ 2024 年 3 月 16 日（土） 第 6 回現地実行委員会
平 和	豊橋市職労 未来へつなぐ平和の思い	・ 2024 年 4 月 13 日（土） 第 7 回現地実行委員会
平 和	豊川海軍工廠跡地保存をすすめる会報告	・ 2024 年 5 月 19 日（日） プレ企画 第 50 回東海自治体学校
平 和	日進市平和委員会 市と市民団体の共催を復活させた「平和のつどい」の経験から	・ 2024 年 6 月 8 日（土） 第 8 回現地実行委員会
平 和	春日井市職労 高蔵寺弾薬庫一周平和マラソン	・ 2024 年 8 月 3 日（土） 第 9 回現地実行委員会 ・ 2024 年 9 月 7 日（土） 第 10 回現地実行委員会 ・ 2024 年 10 月 4 日（金） 袋詰め作業 ・ 2024 年 10 月 5 日（土） 第 17 回地方自治研究全国集会 in 愛知（～6日） ・ 2024 年 11 月 30 日（土） 第 11 回現地実行委員会（総括会議）

(8) 参加・要員の取り組み

第 17 回地方自治研究全国集会 in 愛知には、全国から二日間でのべ約 1200 名の参加があり、現地実行委員会事務局団体として自治労連愛知県本部全県の力を借りて、無事、成功させることができました。

現地実行委員会として、7月に参加団体のみなさんに構成員に参加の呼びかけをお願いしてきました。県内の自治体に対しては、後援申請依頼の時（3月）に全国集会の参加を呼びかけ、7月に職員の参加、住民への周知についてリーフレットを配布して要請しました。また、8月に県内自治体の各議長宛に議員数分のリーフレットを配布し議員の参加を呼びかけました。

【現地実行委員会の歩み】

- ・ 2023 年 6 月 10 日（土）
第 1 回現地実行委員会（立ち上げ）
- ・ 2023 年 8 月 5 日（土）

(9) 現地実行委員会のニュース発行

現地実行委員会ニュース「見たい！ 知りたい！ 出会いたい！」を全国集会前に 3 号、特集号と全国集会で 3 号を発行しました。

現地実行委員会を立ち上げたことや全国集会のプレ企画として第 50 回東海自治体学校の実施を伝えてきました。全国集会にあたっては、「名古屋国際会議場MAP」を作成し参加者に配布しました。全国集会の速報の発行にあたっては、単組からの要員 10 月 5 日は 6 人、10 月 6 日は 16 人の協力で取材をして、参加者に集会の様子を伝えました。

(10) 物販、グルメマップ、自治体のパンフ宣伝等

①物販について

実行委員会で、施設の配置状況から物販の会場の確保が困難なことや2日に短期間であることから、全体会場での東海自治体問題研究所の書籍販売のみとしました。

②グルメマップの配布

全国から集まったみなさんが、懇談、交流、懇親をする場所の案内するため、愛知県商工団体連合会（愛商連・民商）の協力で、「名古屋グルメガイド」を作成して、参加者に配布をしました。

③自治体の紹介パンフ

全国集会で自治体を紹介する機会にいかすよう、単組に配布希望の案内を出しました。名古屋から2種類、西尾から1種類の冊子が全国集会の参加者に配布しました。

3 現地実行委員会の総括

全体として2日間でのべ1200名の参加で、現地からのべ278名の参加があったことは、一定の成果と考えます。

現地実行委員会は、実行委員会で様々なテーマで学習会を開催することにこだわってきました。地方自治にかかわる様々な分野において諸団体、自治体労働者らが共に学び、交流し合う貴重な機会となったことは、現地実行委員会のとりくみの

成果と捉えています。

全国集会の分科会の運営にも現地実行委員も加わり、集会の成功に力を尽くしていただいたことも、大切な取り組みでした。

一方で、各団体で集会参加の呼びかけていただきましたが、自治研集会のイメージや内容が伝わりきれなかったことや分科会の議論の内容がわかりにくかったこともあり、参加者を広げきれませんでした。

プレ集会や全国集会に参加した実行委員から、自治体労働者と市民団体・民主団体が定期的に意見交換できる場があると良いなど意見が出されており、自治研集会に参加すること、議論することが入口となつてとりくみの意義を知り、広げるきっかけとなりました。

住民のいのちと暮らしを守る自治体とそこに働く自治体労働者の役割を考え、誰もが安心して暮らし、住み続けられる地域づくりをめざして、自らの要求と地方自治体、地方自治の制度について見つめ直しが必要です。今回の集会を契機にして、自治体労働組合と現地実行委員会参加団体とのつながりをいかし、東海自治体問題研究所の東海自治体学校を共につくり、共同の運動に広がっていくことが求められています。

(たかぎ つよし)